

2025 年 新課程入試

「入試のあり方会議」提言を サマリーで正確に読む！

新課程入試、記述式 & 英語外部検定は各大学が判断！

旺文社 教育情報センター 2021 年 7 月 16 日

文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」(以下「あり方会議」)が終了し、7 月 8 日に「提言」が公表された。2025 年新課程入試(2024 年度実施)における記述式と英語の外部検定については、共通テストに入れ込むなど国が一律、強制的に拡大を図ることはせず、各大学の判断で推進していくとされた。

●あり方会議とは

2021 年の入試改革で直前になって、英語外部検定の成績提供システムと共通テスト国語、数学の記述式が見送りになったことを受け、2025 年の新課程入試へ向けて設置。入試改革の反省を踏まえ、さまざまな立場の意見を取り入れるべく、委員は国立大、公立大、私立大、高校、産業界、PTA などからのメンバーで構成された。

会議は第 1 回(2020 年 1 月 15 日)から第 28 回(2021 年 6 月 30 日)まで 1 年半に渡り、以下のテーマで議論がなされた。

<あり方会議の検討テーマ>

- (1)英語 4 技能評価
- (2)記述式
- (3)地理的・経済的事業、障害等への配慮
- (4)その他
 - ①ウィズコロナ、ポストコロナの入試
 - ②共通テスト、個別試験の考え方

当初のテーマは
この 3 つ。

途中からテーマが
拡大。

↓
大学入試全般へ。

この議論の結論となるのが本提言だ。今後は文科省に新たに設置された「大学入学者選抜協議会」で検討。来月中には文科省から正式決定として 2025 年新課程入試の方針(見直しに係る予告)が出される予定だ。

以下、提言の重要ポイントを箇条書きで見ていこう。

※以下はすべて「提言」であり決定ではない。実際の提言では多くの点について「～べきだ」「～が必要だ」などとされているが、以下のサマリーでは基本的にこれらの表現は割愛。

1. 大学入試のあり方

【大学入試の原則】

- ・大学入試に求められる原則は大きく 3 つ。「①学修、卒業に必要な能力の判定」「②公平性、公正性の確保」「③高大接続の一環としての実施」。
- ・入試は大学が主体的に実施。一方で公共的性格も。そのため文科省がコーディネーターとなり、一定のルールを定めて改善等を促すことも重要。
- ・入試は大学が 3 つのポリシー（AP、CP、DP）に基づいて行う。大学は 3 つのポリシーを明確化し、連動性を強化。
- ・入試では「形式的公平性」と「実質的公平性」の両方が重要。
 - >形式的公平性 … 1 つの入試を同じ条件のもとで行うこと（試験問題、時間など）。正確な採点、試験問題の漏洩防止、解答の公開なども含む。外部委託などは機密性、中立性、利益相反の観点から十分慎重に。
 - >実質的公平性 … 地理的・経済的条件、障害のある受験生、多様な背景を持つ学生への配慮。
- ・選抜という視点に加え、マッチングという視点も重要。
- ・入試での出題は高校教育を尊重。新課程入試は「資質・能力の 3 つの柱」の育成をめざす新指導要領と齟齬がないように。
- ・志願者に対して配慮。「2 年前予告」を含め、入試の変更は早期に周知。
- ・文科省「入学者選抜実施要項」における入試日程、推薦型の募集人員の割合を遵守。

【国における意思決定のあり方】

※以下、国による入試の見直しについて。

- ・受験生だけでなく、広く社会の理解が必要。
- ・実態把握、議論の透明性、慎重論の考慮、地理的・経済的格差や障害のある受験生への配慮などが重要。
- ・大学、高校関係者による協議を基本とし、幅広い関係者の意見に耳を傾ける。
- ・データやエビデンスに基づく。成果検証も行う。
- ・理念や結論ありきではなく、実現可能性を常に確認。場合によっては工程を見直したり、理念まで遡って再検討。

【入試システム全体の総合的な検討】

- ・ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入試の検討が必要。
- ・入試ですべての能力を測ることは現実的ではない。「高校教育と入試と大学教育」「共通テ

- ストと個別試験」「一般選抜と総合型・推薦型」の役割分担を考えることが必要。
- ・共通テストは基礎的な学習の達成度を評価することを主な機能とし、安定的で確実な実施を重視する方向で改善。
 - ・個別入試は各大学が必要とする能力、適性の評価を重視する方向で改善。
 - ・共通テストの出題内容が AP に照らして足りない部分は各大学が個別試験で対応。
 - ・総合型・推薦型は時間のかかる選抜や、多面的・総合的な選抜に有効。実施時期の分散や面接のオンライン化など、大規模自然災害への耐性も高い。
 - ・必要な能力の測定には資格・検定、大会の結果なども活用。

2. 記述式

※2021 年入試で共通テストの記述式が見送られた要因の整理については割愛。

※提言では記述式で評価する能力として「考えを論理的・創造的に形成する思考・判断の能力」と「思考・判断した過程や結果を的確に、効果的に表現する能力」を挙げている。一方、出題形式については「短答式、短文、長文、小論文など」という記載にとどまっており、何かに限定して推進しているわけではない。

【入試への導入】

- ・共通テストでの導入は困難。
- ・各大学が個別試験で可能な範囲で取り入れる。一律の義務づけを行うのは適当ではない。
- ・国公立大（すでに記述式を多く出題）は、より高度な記述式を出題する方向で改善。
- ・私立大（志願者数の多さによる採点などに課題）は、一部の選抜区分で出題することや、総合型・推薦型も含めて出題増に努める方向で改善。
- ・総合型・推薦型では記述式を含め、思考力・判断力・表現力等の評価を推進。
- ・国公立大では問題作成にあたる人材不足が課題。私立大では採点の効率化が課題。

【国による促進】

- ・文科省は記述式を促進（特に私立大に対する促進策は重要）。方策はたとえば以下。
 - > 良問例、問題作成・採点の工夫事例を公表。
 - > 大学が行う研究開発等に協力。
 - > 実態調査を行い、実施状況や進捗状況を把握。
 - > 模範となる取組をピアレビューなどにより認定、公表。
 - > 認証評価や修学支援新制度（の機関要件）で求められている情報公表や、大学ポートレートの中で、入試の改善状況や取り組みを公表。
 - > 過去問利用についての認知と理解の拡大。

【高校、大学教育の改善】

- ・高校は普通の授業や定期考査で文章を書かせるなどして論理的な説明力を高める。
- ・大学は入試で記述式を導入するだけでなく、入学後も一貫して思考力・判断力、表現力の育成に取り組む（レポート、論文、プレゼン、討論指導など）。
- ・高大連携プログラムを充実。早期履修制度を適切に推進。
- ・各大学で AP に即した入試を行っているか、3 ポリシーの整合性が取れているか。文科省は 3 ポリシーのガイドラインを見直し。認証評価でこれらの評価を充実。
- ・大学は IR を活用し、入試での記述式の出題と、入学後の GPA や卒業後の進路との関係などを検証。

3. 総合的な英語力

※2021 年入試で成績提供システムが見送られた要因の整理については割愛。

※これまでは「英語 4 技能」などと表現されてきたが、それぞれの技能は総合的に育成、評価すべきという観点から、提言では「総合的な英語力」とされている。

※以下「外検＝英語の外部検定」。一部の箇所では大学が独自に行う 4 技能試験も含む。

【入試への導入】

- ・入試では実現可能な方法で適切に評価されることが望ましい。可能性は以下の 4 つ。現実的なのは④。
 - >可能性① … 「共通テスト」の枠組みで「外検」を活用※ ⇒ 実現は困難。
 - >可能性② … 「共通テスト」で「4 技能試験」を実施（入試センターが開発）
 - ⇒ 実現は困難（共通テストは引き続きマーク式と IC プレーヤーを使用して実施。RL を中心に SW も含めたコミュニケーションの基盤となる知識等も評価）。
 - >可能性③ … 「各大学」が独自に「4 技能試験」を実施
 - ⇒ 実現は困難（可能な大学に対しては取組の普及を図る）
 - >可能性④ … 「各大学」が「外検」を活用 ⇒ これが現実的。

※ここでいう「共通テストの枠組みでの外検」は、国全体のオフィシャルな入試制度として外検を共通テストに組み入れることを指す。各大学の判断で、共通テストで外検を活用することを不可とするものではない。

- ・利用できる外検、スコアの有効期間、各外検の比較の方法などは各大学が判断。
- ・総合型・推薦型では外検の活用を一層推進。
- ・記述式促進の観点から、外検を利用しない入試でも Writing の出題を推進。
- ・すべての学生に必要な英語力は同一ではない。
- ・地理的・経済的な事情に対し、文科省、大学、外検団体は可能な限り措置を講じる。
 - >外検非利用枠（外検を必要としない入試枠）の設定。
 - >スコア提出が困難な場合の代替措置。

- > 低所得層に対する外検の検定料の減免、外検利用入試の受験料を低く設定。
 - > 外検のオンライン試験の導入。
 - > 外検の試験会場として高校会場の拡充。
- ・ 大学への成績提供は「成績提供システム」ではなく、各外検団体のシステムを活用。

【国による促進】

- ・ 文科省は外検の活用を促進。方策はたとえば以下。
 - > 実態調査を行い、進捗状況や優れた事例を公表。
 - > 模範となる取組をピアレビューなどにより認定、公表。
 - > 認証評価や修学支援新制度（の機関要件）で求められている情報公表や、大学ポートレートの中で、入試の改善状況や取り組みを公表。
- ・ 文科省が主導し、大学、高校、外検団体による協議体を設置（検定料の減免、高校会場の拡充、外検団体の利益相反の問題、障害のある受験生への合理的配慮、などを議論）。
- ・ 国は産業界等とも連携し、社会が求める英語力を可視化（業種別に必要な英語力など）。

【高校、大学教育の改善】

- ・ 高校に対しては、効果的な指導法の普及（ICT の活用など）、ALT や外部人材の登用、英語力の可視化と把握（パフォーマンステストや外検を活用）、教科横断的に英語で発信・交流する機会の拡充を促進。
- ・ 大学に対しては、英語での授業や留学の拡充など、入学後も英語力を伸ばす取組を促進。
- ・ 文科省は総合的な英語力育成の観点からも、3 ポリシーのガイドラインを見直し。認証評価でこれらの評価を充実。
- ・ 英語力を重視する大学では、3 ポリシーを見直し、総合的な英語力に関する具体的な目標を設定。外検の活用などにより学修成果を可視化。
- ・ 大学は IR を活用し、入試での英語の出題内容と、入学後の英語力や卒業後の進路との関係などを検証。

4. 地理的・経済的事情、障害のある受験生への合理的配慮等

- ・ 形式的な公平性はもちろん、実質的な公平性を追求していくことが重要。
- ・ 実質的な公平性はたとえば、「経済的困窮層への支援」「地域格差の是正」「障害のある受験生への合理的配慮」「男女格差の是正」「日本語指導が必要な受験生への支援」など。
- ・ これらへの対応を一律に定めることは難しい。各大学で積極的に取り組む。
- ・ 共通テストの高校会場の拡大は、引き続き検討（受験生の利便性は高いが、公平性などの課題も）。
- ・ 面接のオンライン化は有効。ただし通信環境が整えられない受験生などへの配慮が必要。

- ・一般選抜のオンライン化はまだ課題が多い。当面は入試センター等で研究。
- ・さまざまな困難を抱える受験生を対象とした入試を行う場合、特別選抜（総合型、学校推薦型含む）が有効。ただし実施に際しては、趣旨や方法について合理的な説明（社会から理解が得られる説明）ができること、必要な学力を確保することに留意。
- ・大学は学生納付金の猶予、分納、減免などに努める。募集要項に明記。文科省は各大学の取組を把握して公表。
- ・受験・入学費用の負担が困難な受験生に対して、国や自治体の各種支援制度をわかりやすく周知。
- ・「高校生のための学びの基礎診断」について、国は費用負担の実態を調査。
- ・日本語指導が必要な生徒に対しては、進学情報が伝わっていない可能性。文科省は実態を調査し、取組を推進。
- ・大学は障害のある受験生に対する合理的配慮を一層充実。国は大学の取組を調査して可視化（記述式や英語の SW テストにおける取組は特に留意）。

5. ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入試

- ・共通テストは入試のセーフティネットとして安全、確実な実施が重要。
- ・新課程入試では、共通テストは科目をスリム化、「情報Ⅰ」の出題は必要（という意見が「あり方会議」では出され、入試センターの科目案でもそのようになっている）。
- ・大学は入試科目や出題内容を不断に見直すことが重要。文科省は各学部系統における入試科目などについて実態調査を行い、模範となる取組を促進。
- ・総合型・推薦型は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代において意義が大きい（選抜時期の分散化やオンライン化が可能など、大規模自然災害への耐性が高い）。
- ・総合型・推薦型は、丁寧で多面的・総合的な選抜、志願者とのマッチングという性格からも、各大学で推進することを期待。学力も適切に把握。
- ・総合型・推薦型の推進にあたっては、アドミッションオフィサーの育成、アドミッションオフィスの機能強化が必要。
- ・秋季入学は今後さらに検討し、入学者選抜実施要項での扱いを明確化。総合型・推薦型、社会人選抜、外国人留学生選抜など、学力検査中心の一般選抜とは異なる形が適当。
- ・大規模自然災害などの状況下における資格・検定試験の安定的な実施が課題。
- ・大学入試におけるデジタル化を積極的に推進。
- ・共通テストの Web 出願はできる限り早期に導入。
- ・共通テストの成績通知は電子化したとしても、個別入試の出願前に間に合わせるには入試日程全体の見直しが必要になる可能性。
- ・調査書は、高校における統合型校務支援システムや大学の Web 出願の進捗状況とあわせて完全電子化をめざすのが適当。

- ・文科省はオンライン面接等を推進（対面が有効な場合や通信環境の差などにも留意）。
- ・入試センターは共通テストの CBT 化について引き続き調査研究に取り組む。
- ・各大学の入試情報（入試結果など）は、一定のものは省令上の情報公表の対象とすべき。
- ・文科省は入試の実態調査を定期的実施。
- ・各大学に入試の改善を促すにはペナルティではなく、優れた取組にインセンティブを付与。「国立大＝運営費交付金」「私立大＝私学助成のうち特色ある取組や大学改革を推進する支援スキームを活用」「公立大＝好事例の認定結果を資源配分の参考となるよう設置者に通知」。
- ・入試センターの業務見直し、財源確保。
- ・入試センターは大学入試の改善に資する研究開発を充実。政策立案にも活かす。
- ・「大学入学者選抜の改善に関する協議」（毎年、入学者選抜実施要項の内容などを協議）を常設化 ⇒ すでに 5 月に「大学入学者選抜協議会」を設置。
- ・大学入学者選抜協議会では、中長期的な入試のあり方も検討（入試日程のあり方、共通テストの高校会場の拡充、基礎学力テストの可能性など）。
- ・定員管理の厳格化の見直しは、中教審大学分科会で検討されることを期待。
- ・文科省は 2025 年（2024 年度実施）の新課程入試について、本提言と入試センター発表の科目案を踏まえ、大学入学者選抜協議会で協議を行い、この夏に見直しの予告を通知。

【解説】

一番大きな課題だった記述式と外検（英語 4 技能）は、いずれも共通テストに組み込むことも、大学に強制することもせず、各大学の判断となった。しかし放っておいても広がらない。そこで考え出された促進策が「インセンティブ（優れた取組にお金を与える）」。今後はこの仕組みがどうなるのかに注目だ。

国立大の運営費交付金や、私立大の私立大学等経常費補助金などに影響があるのか。あり方会議の最終回では、インセンティブはこれらに組み込む（内枠）のか、別モノ（別枠）なのかで委員の意見が割れた。

別枠派の意見は、運営費交付金などは大学を運営していくうえで非常に重要な「生活費」。学生数などにより客観的に金額が算定される枠が中心だが、国による評価で額が増減する枠が大きくなってしまうと、大学は安定した運営が難しくなるというもの。結果的に減額となる大学が出てくる可能性もある。

内枠派の意見は、別枠だとこれまでのいわゆる「グッドプラクティス（優れた取組に国が財政支援）」は基本的に年限付き（5 年など）。恒常的な支援を受けるには、運営費交付金などに組み込むべき、というものだ。

国立大の運営費交付金については、ちょうど先月、文科省の検討会から審議まとめが発表された。これによれば来年度から始まる第 4 期中期目標期間での運営費交付金は、別枠派

の危惧にあるとおり、毎年の国の評価によって配分額が決まる枠が設定されている。運営費交付金にはインセンティブを入れる箱がすでに用意されているわけだ。

あり方会議の最終回は別枠か内枠かの結論が出ないまま終了。結局、本提言では内枠とされた(私立大は「私学助成」となっていて、「私立大学等経常費補助金」とは書かれてない)。



2021 年入試改革のときの方針は、高大接続が非常に強く意識され、指導要領改訂と入試改革は不可分だった。高校での授業は学力の 3 要素を育成(特に思考力系と主体性を強く意識)、英語は 4 技能を身につける、そして大学入試はこれら进行评估する、というものだ。大学入試が変わらなければ、高校の授業もなかなか変わらない。こうした危機感を背景に入試改革は強硬姿勢が取られ、失敗に終わった。

今回の 2025 年新課程入試へ向けた提言は、「指導要領改訂と入試改革」という意識はかなり影を潜めた。それだけに今後、記述式や外検(さらには主体性)を課してくる大学が少なければ、新指導要領が骨抜きになってしまう危険性は高い。

ボールはもう、大学に渡された。国はさんざん議論した。失敗もした。反省もした。一体何年この話をしているのか(高大接続特別部会の設置は 2012 年)。確かに国はまだ具体的な制度設計をつめる必要がある。特に外検の地理的・経済的格差の問題はまだ解決したとは言い難い。しかしこれからは大学がどうやったら記述式や外検を導入できるのかを考える番だ。

大学が導入しない理由としては、実施上の困難さ(採点しきれないなど)のほかに、AP と照らし合わせて不要(現在の入試で必要な能力は十分問えている)という考え方もあろう。ただし各大学の AP と国の入試政策を“はかり”にかけたとき、大学は後者に歩調をあわせる努力が必要だ(主体性の評価については国の議論がもっと必要)。

大学は全面実施か否かの All or Nothing を求められているのではない。国は「できるところからやっ払いこう」と言っている。これでもし大学入試が変わらなければ大学への失望感は非常に大きい。

来月には 2025 年新課程入試の見直しについて文科省から正式発表がある。その後、各大学から 2 年前予告が出される。大学には入試改善に真摯に取り組んでもらいたい。

(2021.07 石井)